

## 令和元年度第2回青森市健康福祉審議会地域保健専門分科会 会議概要

日 時：令和元年9月26日（木） 18時30分～20時00分

場 所：青森市保健所（元気プラザ）1F 会議室

出席委員：近井宏樹委員、高谷和彦委員、成田祥耕委員、成田憲雄委員、畑中和紀委員、山崎祐佳委員、大田真委員、福原智子委員、藤林正雄委員  
《計9名》

欠席委員：なし

事務局：青森市保健部長 浦田浩美  
青森市保健所長 野村由美子  
青森市保健部次長兼保健所副所長 山口朋子  
保健部参事保健予防課長事務取扱 加福拓志  
浪岡事務所健康福祉課長 小形麻理  
保健予防課主幹 長谷川治 保健予防課主幹 白取和子  
健康づくり推進課主幹 種市靖子  
《計8名》

### 会議次第

- 1 開会
- 2 委嘱状交付
- 3 青森市保健部長あいさつ
- 4 組織会  
（1）分科会長の選出  
（2）分科会長職務代理者の指名
- 5 案件  
（仮称）青森市自殺対策行動計画について
- 6 その他
- 7 閉会

### 組織会

- （1）分科会長の選出  
分科会長に高谷和彦委員が選任
- （2）分科会長職務代理者の指名  
分科会長が分科会長職務代理者に成田憲雄委員を指名

### 議事要旨

#### 案件（仮称）青森市自殺対策行動計画について

事務局（保健予防課長、保健予防課主幹）から資料1、資料2に沿って説明。

#### **意見・質儀応答**

主な意見は以下のとおり

- （委員）警察や消防などからも関係者に保健所の相談窓口のパンフレットなどを渡してもらえよう、具体的な連携体制づくりをしてほしい。また、企業に対するフォローやサポートも考えていただきたい。
- ・（事務局）計画策定後は概要版を作成する予定であり、保健所の相談窓口のパンフレットも含め、関係機関に提供しながら周知を図っていききたい。
  
- （委員）ストレスチェックは50人未満の企業では努力義務であるが、青森県は50人未満の企業のほうが多い。中小企業の労働者個人が自分自身のストレスに気づくことができるように、市のこころの体温計などを周知啓発できると良い。
- ・（事務局）本市では中小企業等であおもり健康づくり実践企業として登録いただいている事業所が66社ある。また、青森市健康寿命延伸会議では青森商工会議所や青森県中小企業団体中央会等にもメンバーとなっていたいただいているので、広く事業者へこころの健康づくりについても周知を強化していききたい。
  
- （委員）自殺の原因・動機では勤務・経営の問題の割合が増加傾向にある。仕事疲れが3割、人間関係が2割強、仕事の失敗が2割弱、職場環境の変化が1割強と言われている。人間関係はハラスメントの問題であることが多い。市が関わりにくい問題ではあるが、労働局以外にも相談できる窓口があってもよいと思う。
- ・（事務局）働く世代からの相談窓口としてこれまでも保健所が対応してきている。保健所の役割について、商工会議所等を含め、中小企業等の事業者へ相談窓口であることをさらにピーアールしていききたい。
  
- （委員）自殺企図をする人は必ずしも精神的なことを主訴として受診するとは限らず、一般的な病気の症状を訴えて受診する場合もある。そのような人に対して、医師が何かしらの予防的取組ができれば良いと思うが、予防という観点から、事例の検討ができるか？
- ・（事務局）自殺未遂をされた方への支援も行っているが、受診されている状況がない中で未遂であることを病院からの連絡を受け支援となることがあり、一般的な病気で受診される方で、後に自殺未遂となったことを把握しているケースはない。
  
- （委員）市でこれだけたくさんの取組を行っているのに、それらがあまり知られていないのは惜しい。子どものいじめ問題では、警察や児童相談所、教師の対応についてばかりが報道されているが、市では子どもの自殺予防についてはどのような体制をとっているか。
- ・（事務局）教育委員会との連携において、長期休暇明けの緊急支援チーム連絡会に参加し、自殺念慮などを含め、注意が必要なケースについて共有し、教育委員会から意見を求められたり、場合によっては児童生徒本人や保護者とも面接を行っている。また、緊急支援チームのメンバーともなっているので、随時、状況に応じてケース会議やカンファレンスを行い、支援している。
  
- （委員）健康問題については難病や慢性的な痛みを抱えている人の自殺が多いので、医療機関に自殺予防対策の情報提供をしておくと思う。子どもたちがSOSを発信する力を学ぶ機会はこれから増えていくと思うが、先生方がそれをキャッチする力を身に付け、組織として解決に向けて歩いていくような体制がなければ子どもの自殺予防対策は難しい。その点では緊急支援チームとして、教育委員会と連携ができているのは良い。
- ・（事務局）今後も教育委員会等と連携しながら、保健所の相談窓口を有効に活用していただけるようにしたい。
  
- （委員）青森県薬剤師会では毎年、臨床心理士会の協力を得て「まちかど相談薬局事業」を実施し、薬剤師を対象としてゲートキーパーの養成をしている。自殺の危険性があるシグナルをキャッチしてつげられるようにしているが、効果はわからない。実際にシグナル

を出していたような事例があれば知りたいと思う。

- (事務局) 具体的な事例としては思い当たらないが、保健所としてもはっきりとしたシグナルをキャッチするには難しさを感じている。
- (委員) ころの体温計の利用状況を教えて欲しい。
- (事務局) 利用件数は月ごとの変動が大きく、増減について明確な理由はわからない。平均して月 4,500 件の利用がある。多い月であれば 7,000 件、少ない月であれば 1,500 件で、月によって差が激しい。ころの体温計を始めとした、相談窓口の周知は毎月行っているため、今後も継続していきたい。
- (委員) 糖尿病予防や高血圧予防などのイベント等に参加している人たちは健康に対する意識が高い人が多い。しかし、本当にケアが必要な人はそのような場に来ない。同じように、自殺を考えている人もあまり外に出てこないと思うので、地域の方など身近な人に周知できると良いと思う。
- (事務局) 地域で健康づくり活動を推進する健康づくりリーダーや健康づくりをロコミ普及する健康づくりサポーターの育成プログラムにも、ころの健康づくりを取り入れている。地域の中で健康づくりの普及を図る中で、自殺予防についても普及していきたい。
- (委員) 自殺実態白書によると亡くなる前に相談行動をとっている人は、女性は約 7 割～8 割、男性は約 4 割いる。そのうち、自殺する 1 カ月前に誰かに相談していたという人は、女性は約 6 割で男性は約 4 割と言われている。この結果から、自殺しようとする人は事前に相談をしていると捉えることができる。しかし、「死にたい」とは言わない。医師の診察の翌日に亡くなっている場合もある。本人は相談しているつもりでも、関係者がそのように捉えない場合もある。そのような本人と周りのギャップをどのように埋めていくか理解していくかが重要である。
- (事務局) 日頃相談窓口で市民と接する市職員が、市民のシグナルをキャッチできるように、市職員に対してもゲートキーパー養成講座を実施している。窓口の来られた方の背景にあるものに思いを馳せ、ころの危機をキャッチした場合には、職員が関係する窓口にしっかりとつなぐことができるようにしていきたい。